

TEIJIN  SEIKI

# 第84期事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日



<http://www.teijinseiki.co.jp/>



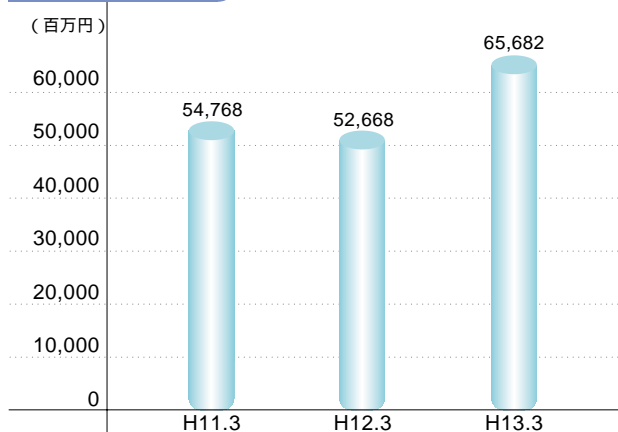
代表取締役社長 興津 誠

## 中期計画初年度の目標をクリア。狙い通り

**Q-1** 当期の連結売上高は、大幅な増収増益を果たし、回復軌道を完全に取り戻したと言えますね。

**A-1** 当期の連結業績は、売上高と営業利益で前期に比して大幅な増加を果たし、経常利益と当期利益においては、前期の赤字決算から一転して、ほぼ期初予想通りの利益を出すことができました。売上高は、前期比24.0%増の678億6千4百万円、期初予想に対して58億6千4百万円上回る実績を上げることができました。また、

### 受注高(連結)



営業利益は、前期比397.5%増の25億8百万円となりました。

この大幅な増収増益は、昨年・一昨年と2年間にわたって行ってきた繊維機械を主体とした構造改善の成果であると言えます。当社は、前期を底に、回復軌道を完全に取り戻しました。

事業別に見ると概して、「精密機器・新事業」が引き続き好調に伸長し、中国における繊維製造設備需要の増加を背景に「繊維・産業機械事業」の売上が増加しました。この2つの事業の伸長が増収に大きく貢献しました。一方、「航空・油圧機器事業」は売上としては前期に比して若干下回ったものの、安定性と収益性の高いアフターマーケットの拡大などにより利益面での貢献を果たしています。

なお、当期の受注高(連結)は、前期比24.7%増の656億8千2百万円となり、大幅な増加を果たしています。

**Q-2** 平成15年3月期連結売上高目標800億円を達成する上で、「精密機器・新事業」の成長戦略が非常に重要な鍵を握ると思われませんが。

**A-2** 当社グループは、経営資源を高収益・高成長分野へ大胆にシフトすることによって事業ポートフォリオの再構築を進めてきており、この戦略の中心となっているのが「精密機器・新事業」です。この事業の各分野とも将来の高い成長因子を持っています。

精密減速機分野では、用途開発が今後の重要テーマとなります。精密減速機の主要マーケットは世界の製造工場のロボット向けですが、今後の事業拡大のためには、他のマーケットへの進出が

# Top Interview

## の事業再編が進行中。

不可欠です。この取り組みの成果として例えば、富士テック(株)と共同開発したエレベータ薄型巻上機の市場投入(本年4月)があります。他社製品がダイレクトモータ方式であるのに対して、当社の製品は、精密減速機を組み込むことで小さなモータで同様の性能を引き出すことが可能なため、他社の薄型製品よりも更に薄くかつコンパクトで、同一クラス世界最軽量を実現しています。今秋には、巻上速度が更に速い新シリーズの発売も予定しています。

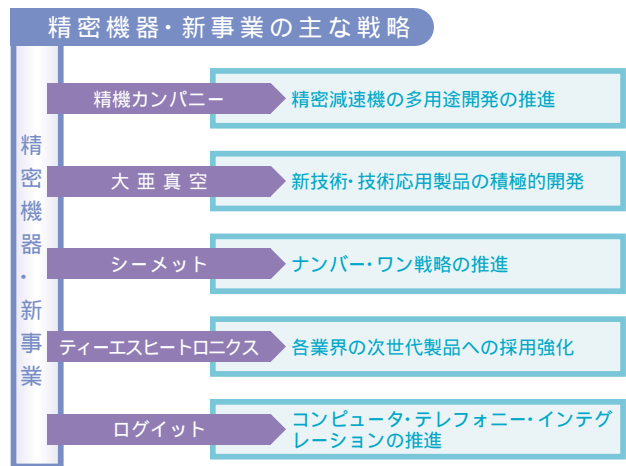
真空ポンプの分野では、超省エネ型の新製品の開発が最終段階に入っており、今年中の市場投入を目指しています。また、真空技術を利用した移載装置の開発に成功しました。真空技術の活用は従来にないもので、振動を最小限に抑えられるという特徴を備えており、技術的にも極めて競争力が高いと期待されます。

光造形システムの分野においては、昨年、当社とシェアを競い合っていたNTTデータシーメット(株)を買収・子会社化し、本年4月1日には当社内の光造形部門を同社に統合し体制の一本化を行いました。これにより、同分野における販売力と開発力、そしてサービス体制を更に強化し、市場拡大を図っていきます。

設立3年目を迎えるティーエスヒートロニクス(株)の蛇行細管型ヒートパイプを装着した高性能熱制御デバイスは、次世代製品への組み込みを想定した引合いがあらゆる業界のお客様から多数いただいております。今後の急速な売上拡大に向け、更に積極的な営業活動を続けていきます。

ログイット(株)では、今後の戦略的事業領域として「コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション」という捉え方を行って、21世

紀の新しいIT(情報技術)社会のマーケットを開拓していきます。同社が取り扱うロギングシステムは、アフターサービスの強化により評価が高まっており、当期既に5億2千2百万円の売上実績をあげています。現状は、コールセンター等での活用がほとんどですが、ITの進展に伴って今後、幅広い分野での導入が進んでいくものと期待されます。更に、上記のような事業領域を対象とした新製品として、インターネットを利用したテレビ会議システムを開発、市場投入しています。企業への販売に加え、同製品及びその技術を活用した新たなビジネスモデルの創造も図る計画です。



## 「Profitable Growth(利益ある成長)」と財務体質の強化による企業価値の向上で、株主価値の最大化へ。

**Q-3** 収益力の強化という面では、他の2つの事業「航空・油圧機器事業」と「繊維・産業機械事業」の今後の戦略も重要と思われる。主な取り組みをお聞かせください。

### A-3

まず、航空機器は、アフターマーケット分野の拡大を目指した体制の充実を推進しております。海外の民需部門で特に、今後、ボーイングの増産体制が計画されており、アフターマーケットを拡大し収益性を更に向上させるためにも、新たに生産されるジェット機への製品供給を取りこぼしなく展開していくことが重要と判断しています。

油圧機器では、厳しい環境が続いていますが、今後の成長が有力視されている中国への市場拡大を図ります。コスト競争力を高めるための体制強化は既に実施済みであり、今後は、拡販に向けた営業強化を実施していきます。

繊維機械では、市場環境としてはもう少し回復が見込まれる程度で、成長市場としての戦略は不適合と判断しています。これに基づいて昨年行った「損益分岐点の引下げ」とこれに基づく新たな収益構造を当面確保していく方針です。予定通りに進行すれば、2003年3月期には黒字転換を果たします。

産業機械は、当期も計画通りの利益を出しています。環境、ITといった21世紀の大きな社会的テーマを背景に、食品の自動充填包装機(東洋自動機(株))や電子機器向けのフォーミングマシン(帝人製機プレジジョン(株))等の分野は今後も成長が期待されます。新技術・新製品の積極的な開発と海外市場の開拓を推進します。

**Q-4** 当期はバランスシートの大幅な改善にも着手するなど、企業価値の向上にも取り組んでいますね。

### A-4

最終的に当社が目指しているのは、「株主価値の最大化」です。それには企業価値を高めていく必要がありますが、それを実現するために、「Profitable Growth(利益ある成長)」と「財務体質の強化」を行っていきます。

まず、「Profitable Growth(利益ある成長)」ですが、前出の通り、帝人製機テキスタイルマシナリー(株)も2003年3月期には黒字化を果たす予定です。利益を確実に上げながら成長していけること...これが第一に重要なグループ経営テーマです。

次に、「財務体質の強化」を当面続けていきます。当期は、セーフティネットとしてキャッシュプールシステムを導入することで手元流動性を引き下げ、その一方で有利子負債を127億円以上圧縮しました。その結果、総資本は92億円強の圧縮となり、株主資本比率は前期より2.6ポイント向上し26.7%となっています。研究開発や設備投資については、今後、高収益部門への集中投資を行い、投資効率を高めます。また、キャッシュフローの範囲内でコンスタントな投資を続けていく方針です。

これらの取り組みによって企業価値を高め、株主の皆様への利益還元の向上を図ってまいります。引き続き皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

## 新生シーメット社 誕生

当社は、光造形業界の再編成、当社の光造形ビジネスの事業基盤の強化及び事業規模の確保・拡大を目的として、昨年12月から本年4月にかけて、M & A 及び事業統合を行いました。統合後の売上として同社は、平成14年3月期25億円程度の規模を、その5年後の平成19年3月期には100億円の達成を目指します。

### M & A 及び事業統合の流れ

平成12年12月 8日... (株)NTTデータ及び旭電化工業(株)より両社の保有する光造形システムの製造販売会社NTTデータシーメット(株)の発行済株式の92.5%を取得。

社名を「シーメット株式会社」として子会社化。

平成13年 4月 1日... 当社の光造形カンパニー(社内カンパニー)をシーメット(株)に統合。

### 事業統合の効果と今後の事業方針

光造形ユーザーの拡大に伴って、販売提案力・顧客情報網の重要性が増しつつある中で、当社が築き上げてきた大手ユーザーへの販売チャンネルと、シーメット(株)が築き上げてきた国内外の幅広い代理店網を協調させ、販売力・商品提案力の一層の増強を図ります。

ハードウェア及びソフトウェアについては、当社のSOLIFORM(ソリフォーム)システムとシーメット(株)のSOUP(スープ)システム

の長所を融合させることで、光造形技術を大きく発展させることが可能となります。

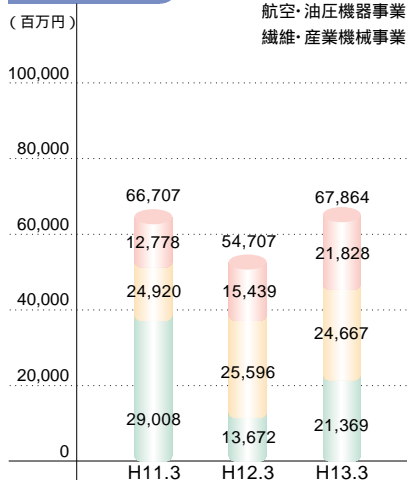
樹脂については、当社がイミド系などの高機能性樹脂において高い評価を得ているのに対して、シーメット(株)は高精度用途に適したエポキシ系樹脂に強みを持っており、商品の補完関係により、一層の顧客満足が果たせれます。

開発の効率化により、今後、新技術による新市場に向けた商品開発に注力し、近い将来、ラビッドマニュファクチャリングに向けた新商品を開発します。

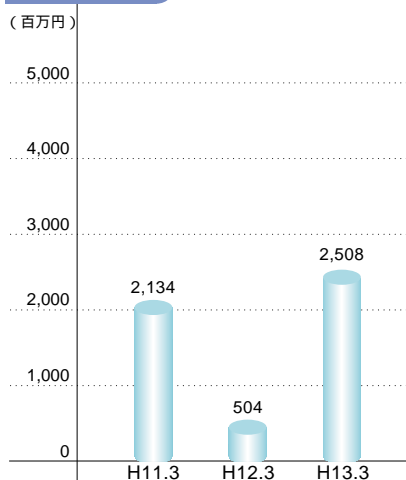


SOUP(スープ)システム

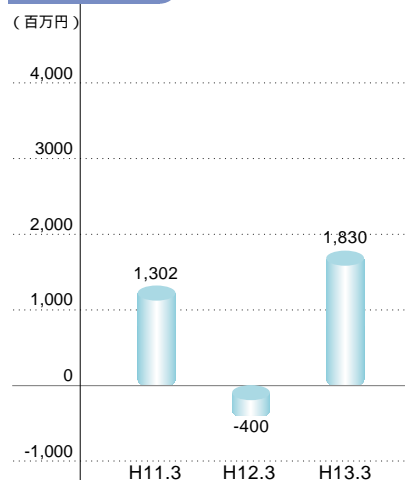
## 売上高



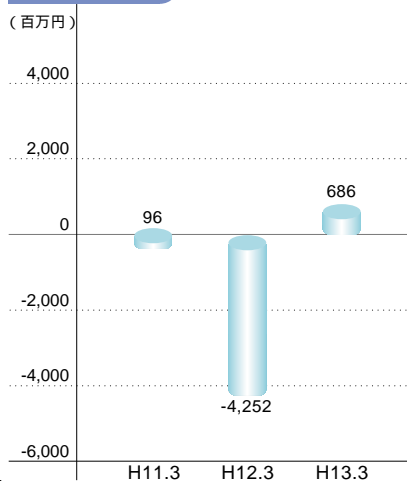
## 営業利益



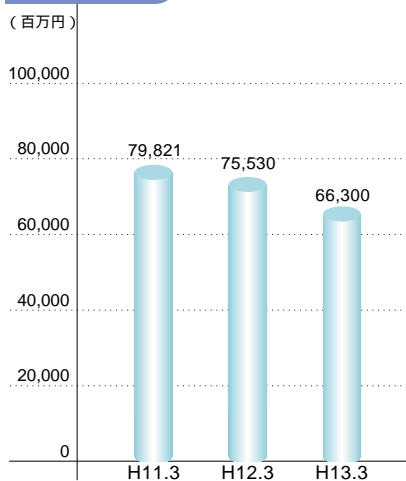
## 経常利益



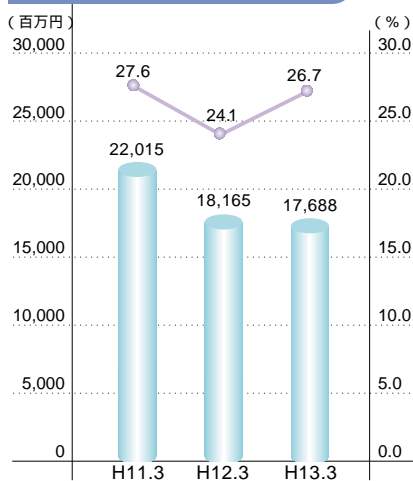
## 当期利益



## 総資産



## 株主資本・株主資本比率



## 貸借対照表

(単位:百万円)

	当 期 (H13.3.31現在)	前 期 (H12.3.31現在)	増減額
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	35,624	42,708	7,084
現預金	1,601	3,609	2,007
売上債権	21,274	14,961	6,313
棚卸資産	11,712	14,248	2,536
その他	1,035	9,888	8,853
<b>固定資産</b>	30,593	31,206	613
<b>有形固定資産</b>	24,691	25,818	1,126
建物及び構築物	9,041	9,623	581
機械装置及び運搬具	7,494	7,887	393
土地	6,857	6,847	9
その他	1,298	1,460	161
<b>無形固定資産</b>	1,033	668	365
<b>投資等</b>	4,867	4,719	148
投資有価証券	2,814	2,788	25
その他	2,053	1,930	122
<b>繰延資産</b>	83	104	21
<b>為替換算調整勘定</b>	-	1,510	1,510
<b>資産合計</b>	<b>66,300</b>	<b>75,530</b>	<b>9,229</b>

(単位:百万円)

	当 期 (H13.3.31現在)	前 期 (H12.3.31現在)	増減額
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	36,841	42,632	5,791
買入債務	15,720	11,302	4,418
短期借入金	16,002	15,727	275
社債	-	10,000	10,000
未払金	2,009	3,193	1,184
その他	3,108	2,409	699
<b>固定負債</b>	11,009	13,445	2,436
社債	5,000	5,000	-
長期借入金	1,006	4,044	3,038
その他	5,003	4,401	601
<b>(負債の部計)</b>	<b>47,850</b>	<b>56,078</b>	<b>8,227</b>
<b>少数株主持分</b>	761	1,287	525
<b>資本金</b>	6,623	6,623	-
<b>資本準備金</b>	6,287	6,287	-
<b>剰余金</b>	5,694	5,255	439
<b>(内、当期純利益)</b>	<b>(686)</b>	<b>(4,252)</b>	<b>(4,938)</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>107</b>	<b>-</b>	<b>107</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	808	-	808
<b>自己株式</b>	0	0	0
<b>(資本の部計)</b>	<b>17,688</b>	<b>18,165</b>	<b>476</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>66,300</b>	<b>75,530</b>	<b>9,229</b>

## 財務ポジション

売上高の増加により売上債権は増加しましたが、グループ資金の集中管理による現預金の減少、棚卸資産の削減及び設備投資額の圧縮による有形固定資産の減少等によって、当期末の総資産は前期末に比して92億2千9百万円の圧縮を果たし、663億円となりました。

また、昨年8月に満期となった国内普通社債100億円の償還は、手元資金を充当しました。この結果、当期末の有利子負債は前期末に比して127億6千2百万円減少し、220億9百万円となりました。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (H12.4.1~H13.3.31)	前期 (H11.4.1~H12.3.31)	増減額
売上高	67,864	54,707	13,157
売上原価	55,117	44,520	10,597
(売上総利益)	12,747	10,187	2,559
販売費及び一般管理費	10,238	9,683	555
営業利益	2,508	504	2,004
営業外利益	196	334	137
(内、持分法投資損益)	(25)	(83)	(57)
営業外費用	875	1,239	363
経常利益	1,830	400	2,230
特別利益	331	65	265
特別損失	906	4,142	3,236
(内、構造改善費用)	(-)	(3,812)	(3,812)
税金等調整前当期純利益	1,255	4,477	5,733
法人税等	378	379	1
法人税等調整額	236	562	798
少数株主損失	45	43	2
当期純利益	686	4,252	4,938
前期繰越利益	5,255	9,105	3,850
過年度法人税等調整額	-	389	389
連結子会社増加に伴う増加高	-	191	191
配当金	235	157	78
取締役賞与金	11	22	10
当期末処分利益	5,694	5,255	439

## 業績

精密機器の伸長、産業機械の回復、繊維機械を中心とした構造改善効果等により、当期の連結業績は、増収増益となりました。売上高は前期比24.0%増の678億6千4百万円となり、利益面では黒字転換を果たし、経常利益18億3千万円、当期純利益6億8千6百万円となりました。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (H12.4.1~H13.3.31)	前期 (H11.4.1~H12.3.31)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,255	4,477	5,733
減価償却費	3,330	3,636	306
その他営業活動による増減額	406	2,510	2,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	1,669	3,322
投資活動によるキャッシュ・フロー			
設備投資額	1,863	3,304	1,441
その他の投資活動による増減額	177	1,548	1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,685	1,755	69
財務活動によるキャッシュ・フロー			
有利子負債増減額	12,832	3,009	15,841
配当金の支払額	235	158	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,068	2,850	15,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	119	171
現金及び現金同等物の増減額	9,708	2,645	12,354
現金及び現金同等物の期首残高	11,512	8,508	3,003
新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	357	357
現金及び現金同等物の期末残高	1,803	11,512	9,708

## キャッシュ・フロー

営業活動キャッシュ・フローはプラス49億9千2百万円、投資活動キャッシュ・フローはマイナス16億8千5百万円、財務活動キャッシュ・フローはマイナス130億6千8百万円となった結果、現金及び現金同等物の当期における残高は18億3百万円となりました。



単体財務ハイライト

(単位:百万円)

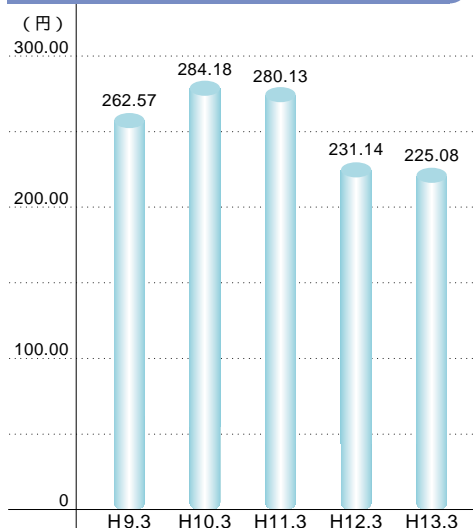
科目	当期 (H12.4.1~H13.3.31)	前期 (H11.4.1~H12.3.31)	増減額
売上高	36,340	40,407	4,066
売上原価	28,433	34,087	5,653
売上総利益	7,906	6,319	1,587
営業利益	3,096	131	2,964
経常利益	3,054	570	3,624
当期純利益	2,384	3,005	5,390
前期繰越利益	142	1,284	1,142
当期末処分利益	2,527	755	3,282
<b>資産の部</b>			
流動資産	21,076	33,133	12,056
固定資産	32,045	32,440	394
有形固定資産	20,221	21,440	1,218
無形固定資産	196	97	99
投資その他の資産	11,626	10,902	724
資産合計	53,122	65,573	12,451
<b>負債・資本の部</b>			
流動負債	24,889	36,994	12,104
固定負債	9,664	12,051	2,387
負債合計	34,553	49,045	14,491
株主資本	18,568	16,528	2,040
負債・資本合計	53,122	65,573	12,451

当期末の配当金は、  
1株当たり3円にて実施させていただきます。

利益配分に関する基本方針といたしましては、利益配分は安定的且つ継続的に配当することを基本とし、将来の企業価値を高めるための内部保留との調和を図ってゆきます。内部保留金は、成長につながる戦略的な投資並びに自社株消却他に充当いたします。配当については、グループ全体の収益水準をベースに決定させていただきます。

当期の単体決算は繊維機械事業の分社化により大幅な収益改善が見られましたが、グループの収益水準は低位にとどまるため、期末配当は1株あたり3円とさせていただきます。

一株当たり株主資本(連結)の推移

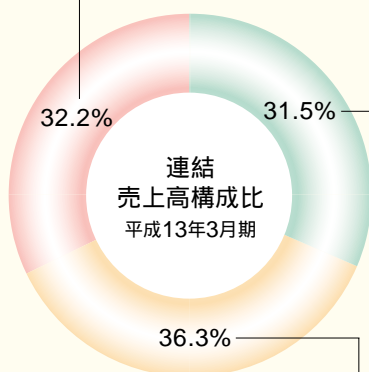
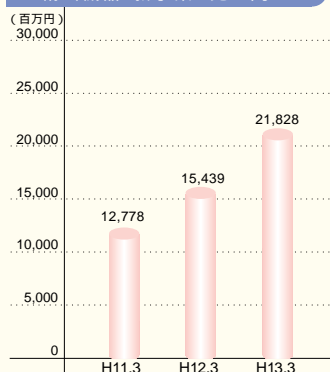


## 精密機器・新事業



精密機器・新事業の売上高は前年比63億円増加(前年比41.4%増)し218億円、営業利益は前年比11億円増加(前年比97.1%増)し23億円となりました。ロボット用および半導体製造装置用の精密減速機は欧米向けを中心に大幅に伸長し、工作機械向け減速機も堅調に推移し、映像デバイス市場のディスプレイ用真空装置が増加しました。

精密機器・新事業 売上高



## 繊維・産業機械事業

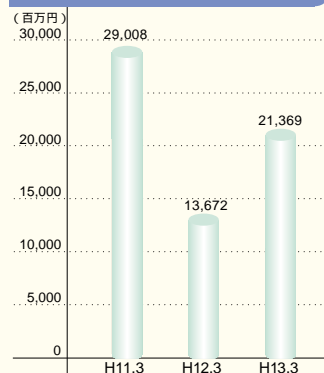


繊維・産業機械事業の売上高は前年比76億円増加(前年比56.3%増)の213億円、営業利益は前年比14億円改善しましたが、前年に引き続き11億円の赤字計上を余儀なくされました。

繊維機械は、合繊特にポリエステル需給アンバランスが解消せず、韓国・台湾の合繊メーカーの設備投資は低迷しています

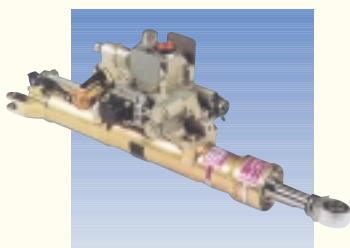
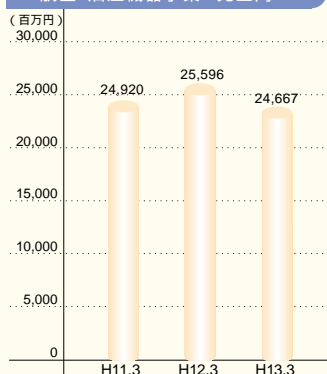
が、中国市場を中心に受注・売上げとも増加しました。

繊維・産業機械事業部 売上高



産業機械は、軟包材包装向け自動充填包装機は堅調に推移し、鍛圧機械・工作機械は海外市場で回復の兆しが見えました。

航空・油圧機器事業 売上高



## 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年比9億円減少(前年比3.6%減)の246億円、営業利益は前年比、6億円減少(前年比32.9%減)し12億円となりました。

航空機器は、補用品等のアフタービジネスは堅調に推移しましたが、防衛予算の削減、ボーイング社の生産調整等があり、低調に終わりました。油圧機器は、建設機械向け需要が底を打ったものの回復までに至らず、ほぼ横這いでありました。

## 株式の状況

会社が発行する株式の状況：200,000,000株  
 発行済株式の総数：78,590,321株  
 株主数(平成13年3月31日現在)：8,803名

## 会社概要

社名：帝人製機株式会社  
 設立：1944年8月18日  
 資本金：6,623百万円  
 従業員数：987名(単体)  
 2,331名(連結)

国内事業所：7拠点

子会社・関係会社：22社

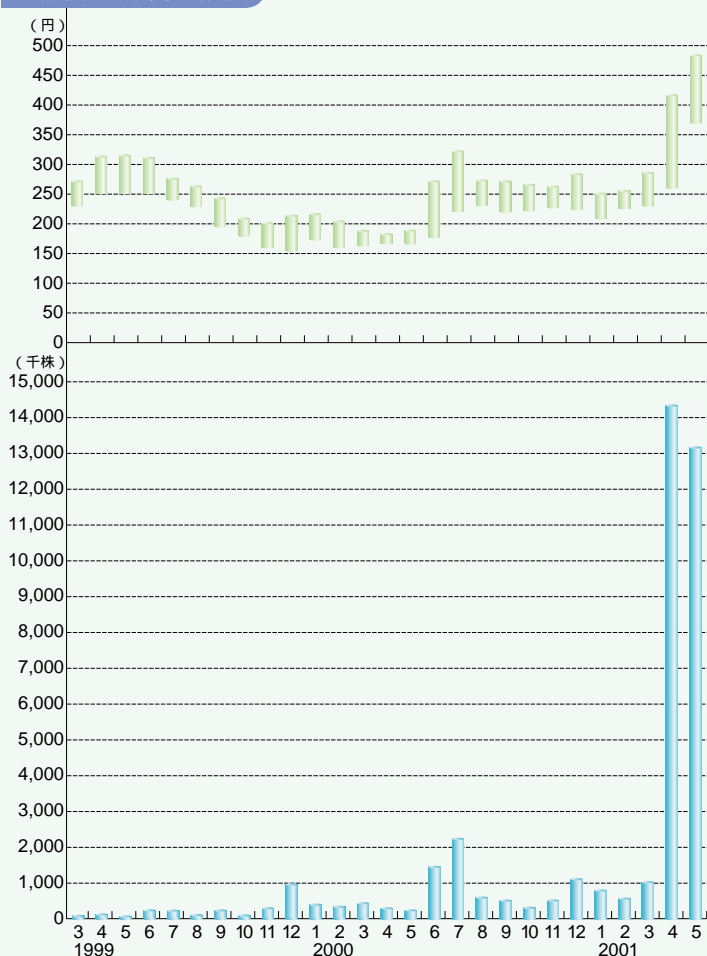
取引所：東京証券取引所 市場第一部  
 大阪証券取引所 市場第一部  
 名古屋証券取引所 市場第一部

## 主な子会社・関連会社

事業区分	社名	設立	所在国	当社持株比率
精密機器・新事業	大亜真空(株)	1939年	日本	100.0%
	ティーエス ヒートロニクス(株)	1999年	"	95.0%
	ログイット(株)	1999年	"	100.0%
	シーメット(株)	1996年	"	92.5%
	TEIJIN SEIKI BOSTON, INC.	1991年	米国	100.0%
	TEIJIN SEIKI EUROPE GmbH	1992年	ドイツ	100.0%
	TEIJIN SEIKI ADVANCED TECHNOLOGIES, INC.	1999年	米国	100.0%
航空・油圧機器事業	(株) スイコー	1991年	日本	100.0%
	(株) ティ・エス・メカテック	1978年	"	100.0%
	エス・ティ・エス(株)	1982年	"	50.0%
	TEIJIN SEIKI AMERICA, INC.	1976年	米国	100.0%
	TEIJIN SEIKI USA, INC.	1999年	"	100.0%
	上海帝人製機有限公司	1996年	中国	51.0%
繊維・産業機械事業	帝人製機テキスタイルマシナリー(株)	2000年	日本	100.0%
	東洋自動機(株)	1960年	"	100.0%
	帝人製機プレジジョン(株)	1995年	"	100.0%
	愛新機工(株)	1978年	"	100.0%
	(株) 麻里布エンジニアリング	1995年	"	100.0%
	P.T.PAMINDO TIGA T	1975年	インドネシア	50.9%
	上海帝人製機紡機有限公司	2000年	中国	80.0%

## 役員

代表取締役社長	興津 誠
代表取締役専務取締役	福井 清純
常務取締役	山田 義親
取締役	山中 盛男
取締役 (帝人(株)代表取締役副社長)	松崎 匡男
常勤監査役	高木 直治
監査役	星田 康
監査役	福岡 健
執行役員 (帝人製機テキスタイルマシナリー(株) 代表取締役専務取締役)	奈良原祥史
執行役員 (大亜真空(株)代表取締役社長)	碓 謙一
執行役員	田中 均
執行役員	中川 勝正
執行役員	小林 盛男
執行役員 (エス・ティ・エス(株)代表取締役社長)	岡本 正巳
執行役員 (ログイット(株)代表取締役社長)	立古 史朗
執行役員 (ティーエスヒートロニクス(株) 代表取締役社長)	松本 和幸
執行役員 (帝人製機プレジジョン(株)代表取締役社長)	新井 信敏
執行役員 (東洋自動機(株)代表取締役社長)	佐々木 慧

**株価・出来高の推移**

**株主メモ**

<b>決算期</b>	3月31日(年1回)
<b>定時株主総会</b>	6月下旬
<b>基準日</b>	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
<b>1単位の株式数</b>	1,000株
<b>公告掲載新聞</b>	日本経済新聞
<b>上場証券取引所</b>	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
<b>株式の名義書換</b>	
(1) <b>名義書換代理人</b> (〒100-0005)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
(2) <b>同事務取扱場所</b> (〒137-8082)	東京都江東区東砂7丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(03)5683-5111(代表)
(3) <b>同取次所</b>	東洋信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
<b>単位未満株式の買取</b>	
(1) <b>事務取扱場所</b> (〒137-8082)	東京都江東区東砂7丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(03)5683-5111(代表)
(2) <b>同取次所</b>	東洋信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

(株券等の保管振替制度ご利用の実績株主は、お取引の証券会社を通じてお申し出ください)

お問い合わせ先

証券コード：6212

帝人製機株式会社 本社 〒105-8628 東京都港区西新橋3丁目3番1号 西新橋TSビル TEL(03)3578-7450 ホームページ <http://www.teijinseiki.co.jp/>